2021年7月期 決算説明会

株式会社内田洋行(8057)

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

1 I I I

UCHIDA

- 1. 2021年7月期 決算の概要説明
- 2. 第16次中期経営計画について
- 3. 2022年7月期 通期の見通し

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

UCHIDA

1. 2021年7月期 決算の概要説明

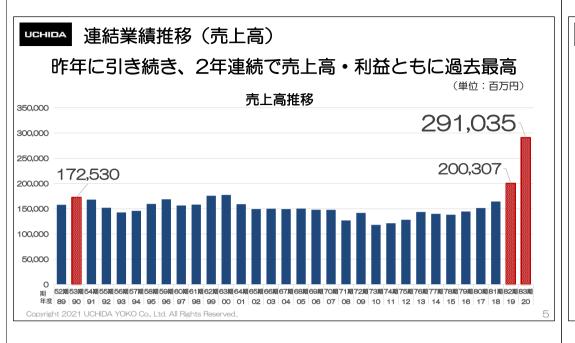
UCHIDA 2O21年7月期 連結業績

史上最高売上高と最高益の更新

(単位:百万円)

	2020年7月期	2021年7月期	増減	
売上高	200,307	291,035	+90,728	(+45.3%)
売上総利益	41,315	46,556	+5,240	(+12.7%)
販管費	34,073	36,192	+2,119	(+6.2%)
営業利益	7,242	10,363	+3,121	(+43.1%)
経常利益	7,834	11,018	+3,183	(+40.6%)
当期純利益	3,490	6,160	+2,669	(+76.5%)

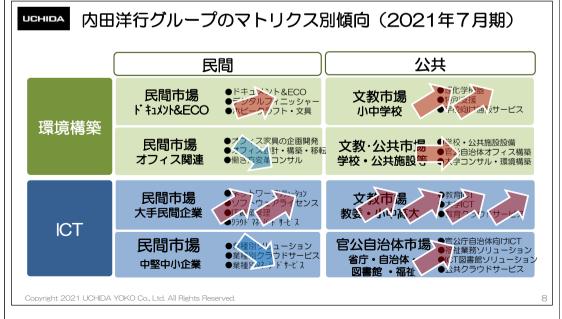
Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

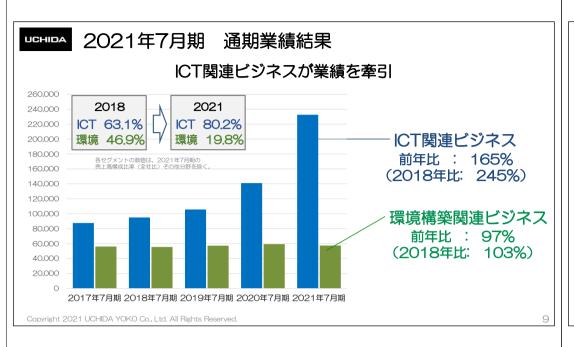


決算のポイント

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

4つのマトリクスでみる内田洋行グループの事業構造 UCHIDA 市場別 環境構築関連 民間 公共 オフィス ●ドキュメント&ECO 民間市場 文教市場 特別支援学校向け通販サービス 関連事業分野 小中学校 環境構築 文教・公共市場
●学校・公共施設設備
●官公自治体オフィス構築
学校・公共施設等
●大学コンサル・環境構築 ●オフィス設計・構築・移転●働き方変革コンサル オフィス関連 民間市場 大学ICT教委・小中高大●教育クラウドサービス 大手民間企業 関連事業分野 ICT 官公自治体市場
 ●官公庁自治体向けにT
 ●宿祉業務ソリューション
 ●CT図書館ソリューション
 ●公共クラウドサービス 民間市場 中堅中小企業 ICT関連 Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.





GIGAスクール案件 タブレット端末他整備事業 大型案件の受注が想定以上に広がった

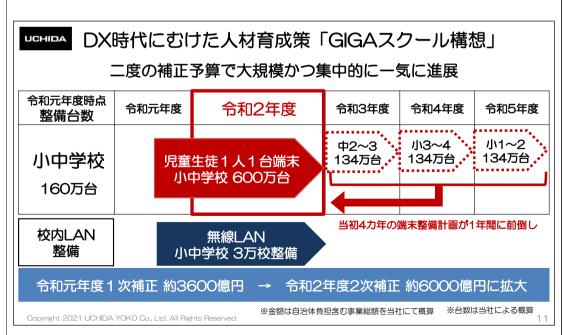
- 端末 約133万台
 - ネットワーク構築(無線LAN)

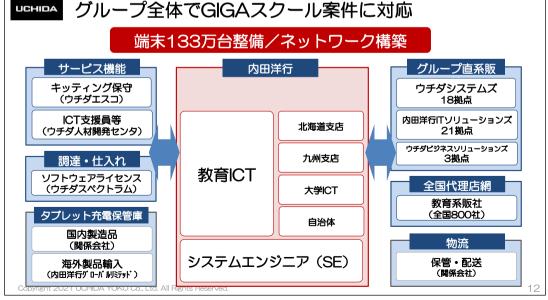
※タブレットPC充電保管庫 約3万5千台

顧客から高い評価

- ●従来からの学校でのサポート実績
- ●競争力のある総合的な体制の強化

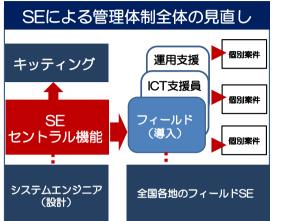
Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.





セグメントを超えグループ全体で収益確保に取り組む

短納期かつ大規模の案件においても品質の確保や稼働率の向上を実現



キッティングの計画的な運用

キッティング機能「ESCO船橋-BaySite」



- キッティング処理能力増強
- セキュリティ対策向上
- 30Sに対応 約100万台に対応

端末導入後の利活用サポート

ヘルプデスクサービスやICT支援員の派遣サービスも拡大

学校ヘルプデスクサービス

学校ヘルプデスクサービス(2004~) 5000校 年間11万件の問合せに対応 高品質(応答率97%、未解決率5%以下)

- 障害および不具合に関するお問い合わせ
- 操作に関するお問い合わせ
- ICT 機器全般に関わる相談
- お問い合わせ履歴報告

インストラクター/ ICT支援員/システムエンジニア/カスタマエンジニ 必要であれば適切な技術者を派遣してサポート







ICT支援員サービス

ICT支援員サービス(2004~)

全国 約700人体制で対応

利活用支援サービス

1人1台環境を活用した授業デザインの研修

ICTの活用提案や教材作成支援 拇拳支援

システムの操作支援やホームページの 校務支援

更新支援など校務の効率化支援

ICT環境整備 障害切り分け、動作確認、運用マニュアル

各種保守サービス(ヘルプデスク、サービスデ

スク、運用SEなど)と連携

教育用品通信販売ウチダス

全国小中学校を網羅した教育機器販売ルートで

売上高

前年同期比

感染対策製品を展開

全国の学校への販売、

UCHIDAS 15

商品アイテム21.700点

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved

UCHIDA

収益拡大の要因

グループ全体で連携し、品質の確保・稼働率の向上を実現

利益率は下がるが

- 「GIGAスクール構想」案件は端末整備の比重が大きい
- 大量の端末を稼働させる仕組みづくりのための投資的な経費増

収益性が改善される

- SEによる案件の管理体制の見直し
- グループ全体で連携
- キッティングの計画的な運用など

短納期かつ大規模の案件においても対応ができる力

UCHIDA

自治体・学校のコロナ対策

図書館 予約本貸出システム

新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付「図書館パワーアップ事業 L

予約本の照会・受取・貸出までを利用者自身で 実施。非接触での利用が可能に、



予約

利用者



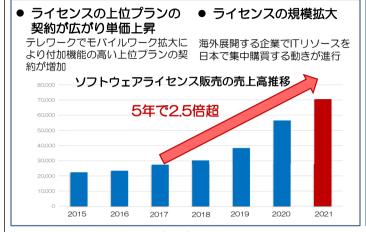


「学びの保障」で国の補正予算から感染症 対策としての消耗品、備品の整備が進む

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

大手民間市場ICTの拡大

大手民間企業のDXが活発化



コミュニケーションを広げ るためのデバイス整備や クラウド移行が進む

コラボレーション

- ●グループウェア
- 電子ボード



- ●ネットワーク ●セキュリティ
 - ペーパーレス化
- ペーパレス会議
- ●ワークフロー電子化

17

19

2021年7月期 セグメント別実績

(単位:百万円)

上段:売上高 下段:営業利益	2020年7月期	2021年7月期	増減	
公共関連事業	75,987	156,718	+80,731	(+106.2%)
	4,626	7,976	+3,350	(+72.4%)
オフィス関連事業	49,094	46,345	Δ2,749	(∆5.6%)
	153	△626	Δ779	(-)
情報関連事業	74,423	86,959	+12,536	(+16.8%)
	2,298	2,607	+309	(+13.4%)
その他事業	802	1,011	+209	(+26.1%)
	55	321	+266	(483.6%)

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd, All Rights Reserved.

18

単位:百万

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved

セグメント実績 ~公共関連事業分野~

2020年7月期 2021年7月期

単位:百万 上段: 売上高/下段: 営業利益

公共関連事業

75.987 4.626

156,718 +80,731 7.976

+3,350

(+106.2%) (+72.4%)

- ●GIGAスクール構想案件では、過去の実績に加え総合的な体制の強化が高く評 価され、大型受注が想定以上に広がる。
- ●無線ネットワーク整備事業では、タブレット専用充電保管庫の出荷も増大。
- ●導入後の利活用をサポートするためのヘルプデスクサービスやICT支援員の派 遣サービスも拡大。グループ全体のリソースを活用。
- 学校や官公庁自治体、公共図書館などで感染症対策にともなうICTと環境の両 面で整備が拡大

セグメント実績 ~オフィス関連事業分野~

2020年7月期 2021年7月期

上段:売上高/下段:営業利益

オフィス関連事業

49.094 153 46,345 Δ626

Δ2,749

 $(\Delta 5.6\%)$ Δ779 (-)

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、オフィス投資の延伸や落ち込み が続いた。
- 第4四半期に入り、2020年の大型オフィスビル増加による移転案件や新た な時代の働き方が大企業から活性化。需要は回復に転じた。
- 海外市場では、米国を中心とするホビー・クラフト製品の販売がコロナ不況 からいち早く回復基調に転じた。

セグメント実績 ~情報関連事業分野~

2020年7月期 2021年7月期

上段:売上高/下段:営業利益

セグメント実績 ~その他事業分野~

上段:売上高/下段:営業利益

情報関連事業

74,423 2.298

2.607

86.959 +12.536 +309

(+168%) (+13.4%)

単位:百万

- 大手企業を中心に、モバイルワークに適したサブスク型のソフトウェアライセ ンス契約での大型案件獲得などにより売上が大幅に拡大
- コロナ禍に対応するための社員の位置情報やオフィスの混雑状況を可視化する システムの提供を開始
- 第4四半期会計期間には福祉市場向けに高齢者介護ソフトの新製品の投入や、 民間市場の需要回復も業績に貢献

その他事業

1.011 802 55 321

科目

負債純資産合計

2020年7月期 2021年7月期

+209 (+25.9%)+266 (479.2%)

- 前年度に新型コロナの影響を大きく受けた研修事業は、当期にはオ ンラインやリアルとオンラインのハイブリッドでの研修メニューを 拡充
- 人材派遣事業では、教育ICTビジネスとの連携からGIGAスクール構 想に関連したICT支援員の派遣事業が拡大

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

単位:百万

増減

UCHIDA

財務状況について

UCHIDA	財政状	態
乖	4目	á

科目	金額	増減
I 流動資産	103,053	+20,010
現金及び預金	44,765	+17,811
受取手形及び売掛金	40,564	+4,223
仕掛品	8,141	△1,442
Ⅱ固定資産	30,063	+1,842
有形固定資産	10,676	△497
無形固定資産	2,470	∆478
投資その他の資産	16,915	+2,816

資産合計	133,116	+21,852

」 流動貝債	71,254	+12,649
仕入債務	36,636	+2,208
未払費用	5,793	+1,237
未払法人税等	3,222	+1,211
前受金	11,789	+6,009
Ⅱ固定負債	11,656	+1,313
製品保証引当金	1,648	+1,648
退職給付に係る負債	7,133	△228
負債合計	82,911	+13,962
利益剰余金	36,124	+4,986
自己株式	△1,482	+43
その他有価証券評価差額金	3,201	+592
退職給付に係る調整額	△544	+1,005
純資産合計	50,205	+7,890

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

133,116 +21,852

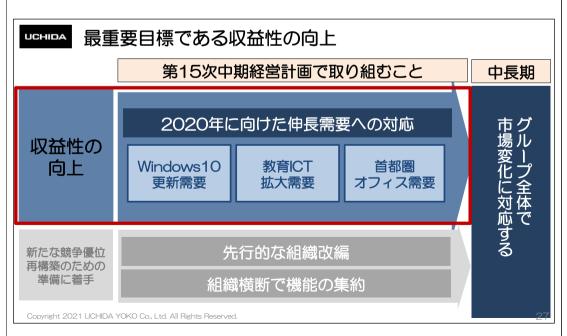
キャッシュ・フロー UCHIDA 単位:百万 項目 当期 20,457 11,320 +9,137 営業活動によるキャッシュ・フロー +4,358 税金等調整前当期純利益 10.976 6.618 減価償却費 2,317 2.143 +174 減損損失 11 1,062 △1,051 製品保証引当金の増減額(△は減少) 2,295 +2,295 Δ906 売上債権の増減額(△は増加) △4,212 $\triangle 3.306$ たな卸資産の増減額(△は増加) +2,647 2.042 △605 仕入債務の増減額(△は減少) 2,204 2,722 Δ518 前受金の増減額(△は減少) 6,009 692 +5,317 未払消費税等の増減額(△は減少) 1086 △706 380 Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー △1.134 △1.600 +466 有形固定資産の取得による支出 △687 △648 ∆39 +26 無形固定資産の取得による支出 △1.014 △1,040 貸付金の回収による収入 406 Δ252 154 △1,484 Δ1,200 △284 Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 △288 △229 △59 配当金の支払額 △1,175 △880 △295 Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

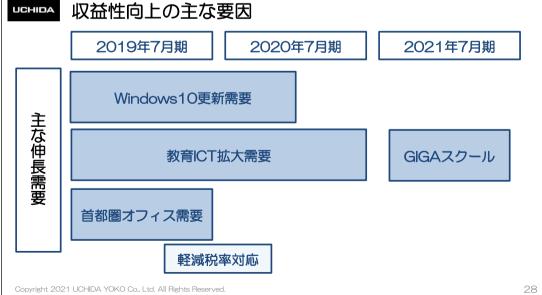
UCHIDA

25

第15次中期経営計画のふりかえり (2019年7月期~2021年7月期)

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.





第15次中期経営計画の進捗

目標値を大幅に上回る。

連結業績(中計目標値との比較)

上段	:	売上高
下段	:	営業利益

2018年7月期 (実績)	2021年7月期 (実績)	2018年 実績比 (3年前比)
1,514億円	2,910億円	192% +1,396億円
29億円	103億円	355% +74億円

15次中計目標値 (当初)	中計目標値比
1,700億円	171% +1,210億円
38億円	271% +65億円

15次中計策定時 20 売」

2019年9月 売上高1700億円に修正 (営業利益は据置き)

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

29

HIDA 伸長需要の獲得によって得られた事

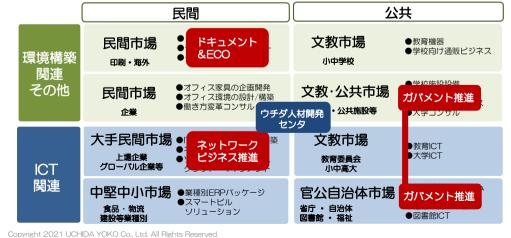
- ●顧客基盤が広がり市場が拡大した
- ●他の伸長需要にも対応する力がついた

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

30

第15次中期経営計画 中核事業の再構築の準備に着手 UCHIDA 第15次中期経営計画で取り組むこと 中長期 2020年に向けた伸長需要への対応 市場変化に対応するグループ全体で 収益性の 向上 Windows10 教育ICT 首都圏 更新需要 拡大需要 オフィス需要 先行的な組織改編 新たな競争優位 再構築のための 準備に着手 組織横断で機能の集約 Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

(1) 従来の事業分野の枠を超えてビジネスの強化 3つの成長する事業分野を独立させ戦略を推進



従来の事業分野の枠を超えたビジネス

ユニークなビジネスユニットとして成長

ネットワークビジネス推進

3年前比300%の伸長

●クラウド型 会議室運用管理サービス ●グループウェア等 システム構築



Office 365

マイクロソフト社など ソフトウェア、グループ ウェアのクラウド環境の 構築など

●スマートビル事業



ビル管理システム情報や センサー情報などを クラウド上で統合 CO2濃度を管理

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved

ガバメントビジネス推進

3年前比200%の伸長

- ●官公庁・地方公共団体「働き方改革」環境構築
- 認証基盤 仮想化基盤等構築
- モバイルワークIT環境等の整備
- ペーパーレス会議システムの導入
- ●独立行政法人や空港などの環境整備



- ・研究施設のICT・環境構築
- ・入国時の検査場のデジタルサイン、 手荷物検査場の環境構築など(空港)

UCHIDA

従来の事業分野の枠を超えたビジネス

事業分野を横断して成長



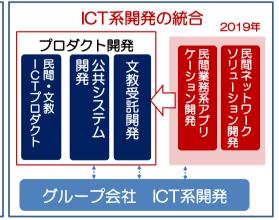




UCHIDA ICTリソースの集約(機能の集約)

大学部隊と連携して横展開





2. 第16時中期経営計画 (2022年7月期~2024年7月期)

目指すべき姿と方向性

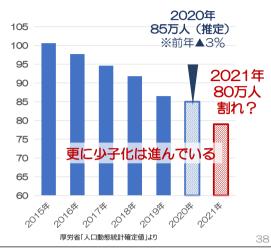
Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd, All Rights Reserved

37

生産年齢人口の減少は2025年から加速

2030年代が最も顕著。急速な減少は潜在成長率の更なる低下を呼び起こす。





39

UCHIDA

2025年以降に予想される社会構造変化に対応 スマート社会の実現 (規制緩和とDXの推進)

UCHIDA

官民でDX(デジタル・トランスフォーメーション)が加速 将来の社会課題解決に向けてのICT整備が動き出す

デジタル庁設置 (2021年9月1日)

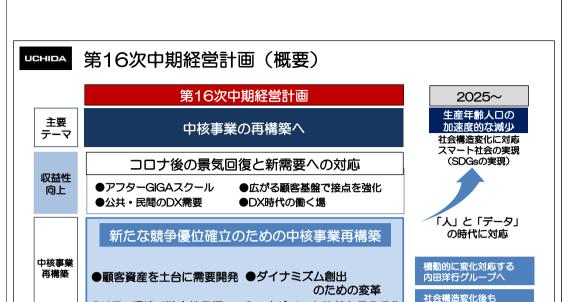
行政のDXの推進

- マイナンバーカードの普及促進
- 自治体の基幹系17業務システムの標準化
- 行政手続きのオンライン化(子育て、介護等 31手続き)
- オンライン診療やデジタル教育などの規制

民間のDXの推進

- 民間や準公共部門のデジタル化
- 電子帳簿保存法改正(2022年1月施行)
- 電子インボイス制度開始(2023年10月)

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



●マネジメント改革と見える化

2025年以降を見据えて

- ●コロナ後の景気回復と新需要への対応
- ●新たな競争優位の確立のための中核事業の再構築
- ●ダイナミズムを創出するための構造の見直しを 支えるマネジメント改革

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

1

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

●ICT×環境で独自性発揮

41

ROE8%以上が達成 できる経営基盤の確立

UCHIDA

コロナ後の景気回復と新需要への対応

UCHIDA

UCHIDA

DX時代の「働き方」

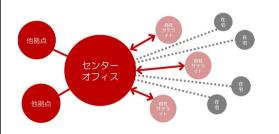
Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

43

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

生産性向上に直結するオフィス構築への対応 大手企業が集中する東京市場の攻略、リソースの集中化

コロナ禍で変化した拠点の見直し



オフィスへの出勤は戻る傾向ものの 働き方改革の一環としてテレワーク は継続される

ハイブリッドの働き方が進む

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

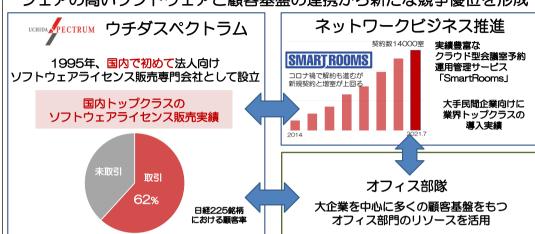
Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved

45

47

大手民間市場へのリソースの集中

シェアの高いソフトウェアと顧客基盤の連携から新たな競争優位を形成



Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

46

「スマートオフィスナビゲーター」の展開を開始

グループウェアを基盤「人」と 場所」の情報を統合検索。 多様化するオフィスでもコミュ ニケーション活性化をご支援

UCHIDA









統合化されたUI/UXによる検索とサイネージ フリーアドレス オープンプース 会議支援 会議室 その他 運用管理システム (ホテリング予約) MeeTap アプリケーション 監視カメラ 受付管理 等 主要拠点、サテライトオフィス、会議室、オープンスペース、受付・・・ Office 365 グループウェア Google Workspace Garoon AzureAD allada ネットワーク /AD連携 CISCO

IPA コロナ後に再び地方創生の高まり

ポストコロナの地方創生と公共施設

- コロナ禍でダメージを受けた地方の魅力を向上
- 一方でコロナ対策による財政の行き詰まり
- ◆ 人が集まることを避けることによる施設の存在 意義の見直し

必要な機能が見直され 複合化が進む

- 将来のインバウンドの受け皿
- 過密リスクを回避し地方へと向かおうと する人の動き
- テレワーク導入により、就業面で地方居 住のハードルが下がりつつある
- 設計・ゼネコンとの接点拡大
- 施主へのノウハウの融合

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

民間DX

UCHIDA

民間のDX対応と中堅中小での業種特化

食品業、建設業、社会福祉、化成品業の深堀と新たな業種への展開



高齢者福祉

クラウド型





- マンション管理業 クラウド型 マンション管理業システム 顧客&物件情報データバース 導入実績 **Smau** 200社
- マイナンバーカードの普及促進
- 電子帳簿保存法改正(2022年1月施行)
- 電子インボイス制度開始(2023年10月)

今後、加速するDXに向けた強化

50

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

49

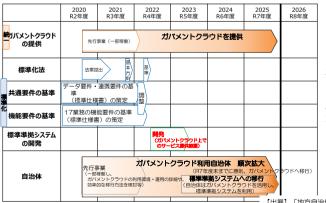
Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

UCHIDA

公共DX

地方自治体の業務システムの統一・標準化への動き

基幹系業務システム(17業務)をR7年度末までに標準化

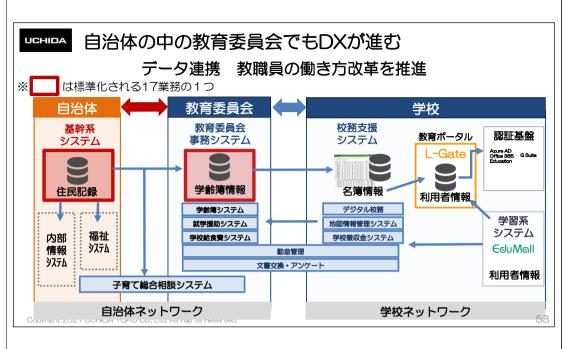


中央官庁や大手自治体へ参入する 機会が増える

2025年(令和7年度)以降を見 据えて中長期的視点で提案する

【出展】「地方自治体の業務プロセス・情報システムの標準化の作業方針の見直しについ 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室(令和3年1月

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



DX時代の「学び方」

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd, All Rights Reserved.

51

UCHIDA

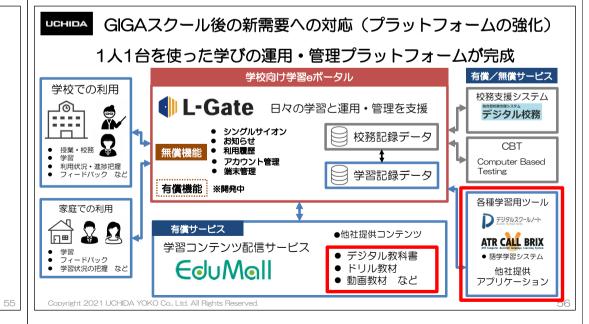
GIGAスクール構想でICT環境が整う 将来のデジタル社会の担い手の育成のため

小中学校 全国3万校

900万人の児童生徒

100万人の教職員

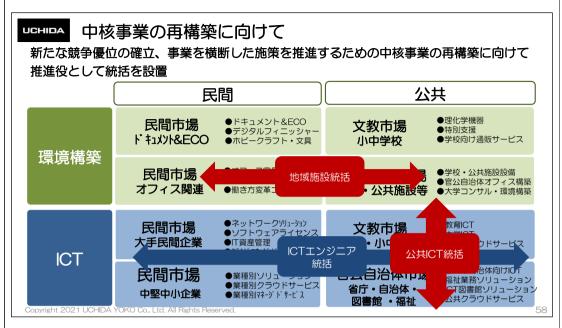
全国の学校で推定1000万台の端末が活用される状況に 一変した



新たな競争優位の推進のための 中核事業の再編

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

57



UCHIDA 公共ICT統括・地域施設統括の設置

- ●教育ICT事業部、自治体ソリューション 事業部、ガバメント推進事業部の強みを 伸ばす。
- ●地方における環境構築ビジネスで、特に 設計事務所やゼネコンを通じた公共施設な どの強みを伸ばす。

公共ICT統括

教育—CT

りリューショ

ガバメント統括

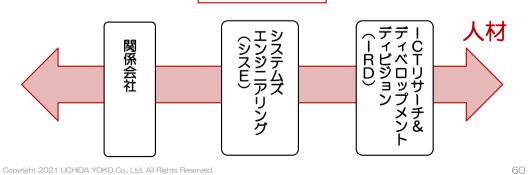
地域施設統括

教育施設

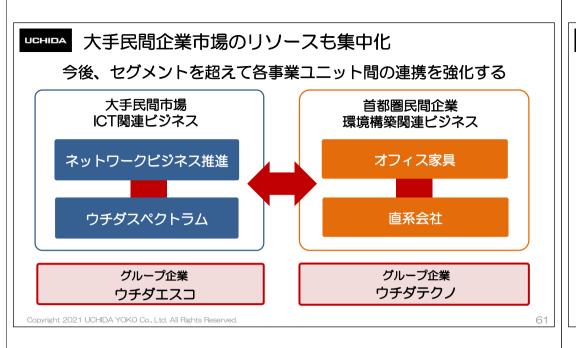
UCHIDA ICTエンジニア統括の設置

- ●グループを含むエンジニア全体の質の向上やセキュリティ技術の強化と、 共通新管理フレーム等を通じたノウハウ・スキルを結集する。
- ●シスE・IRD・関係会社の開発・SE全体で技術と品質を束ねる。

ICTエンジニア統括



Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



ダイナミズムを創出するための マネジメント改革

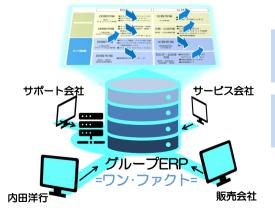
Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

グループの会計・販売システム等を統合 3年間で順次、グループ全体のシステム統合を進める ステップ1 ステップ2 ステップ3

グループ 会計·ERP統合 ネットワーク インフラ整備 グループ 社員IDの統合

グループ 販売管理 システム統合 UCHIDA グループ経営情報の一元化

中核事業再構築のための可視化を進め、新たなビジネスモデルに対応する



経営情報の一元化と可視化により、 中核事業再構築に生かす

サブスクリプションビジネスなど、新たなビジネスへの対応を進める

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

63

構造の見直しを支えるマネジメント改革

統合した財務と各ビジネスユニットの新たな事業評価

人事・総務等の制度改革

セグメントの見直しの検討

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd, All Rights Reserved

第16次中期経営計画 日標値

ベースラインのアップを図る

2024年7月期

営業利益

売上高 2200億円 60億円

社会構造変化後に対応した 経営環境基盤の確立を目指す

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd, All Rights Reserved.

目標値について UCHIDA

第16次中期経営計画3ヵ年 日本のGDP成長率を6~7%と推定

(2021年7月期にあった大型特需を除いて) 売上高2000億円をベースとする

GDPを上回る10%以上の伸び率を目指す

着実なベースラインアップを図る 2021年7月期 売上高2910億円 営業利益104億円 GDP成長率以上の伸び率を 成長イメージ ベースに安定的に拡大する 2020年7月期 2003億円 営業利益60億円 2019年7月期 2018年7月期 1643億円 🚄 安定的にROE8%を のアップ 達成できる経営基盤づくり 1514億円 2017年7月期 第15次中期経営計画 売上高1700億円 営業利益38億円 Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

2020年度、2021年度に獲得した期間が限定された大きな増収要因は今後は予測されてていませんが、顧客基盤が拡がり各事業での競争力も向上していることから、特需を除いたベースラインアップは堅実に今後も伸長できると考える。

そのなかで、2025年以降に向けての中核事業再編ならびにグループ経営推進のため、システム投資や人材投資、ICT関連の製品・サービス開発など、将来に向けた投資を見込む。

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

69

UCHIDA

3. 2022年7月期 通期の見通し

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd, All Rights Reserved.

-

2022年7月期 連結業績見通し

(単位:百万円)

	2021年7月期	2022年7月期	増	減
売上高	291,035	210,000	△81,036	(△27.8%)
営業利益	10,363	5,300	△5,064	(△48.9%)
経常利益	11,018	5,900	△5,119	(△46.5%)
当期純利益	6,160	3,250	Δ2,911	(△47.2%)

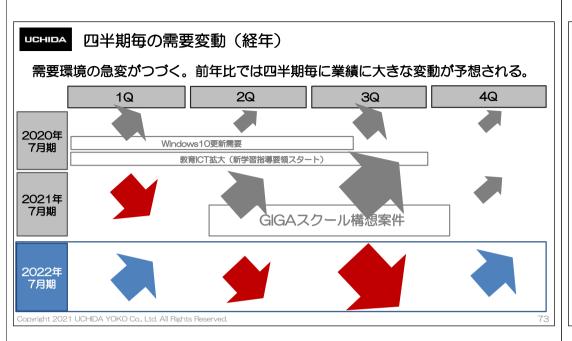
UCHIDA 2022年7月期 セグメント別見通し

(単位:百万円)

上段:売上高	2020年	2021年	2022年	増減
下段:営業利益	7月期	7月期	7月期予想	
公共関連事業	75,987	156,718	70,500	∆86,219
	4,626	7,976	2,300	∆5,677
オフィス関連事業	49,094	46,345	49,000	+2,654
	153	∆626	400	+1,027
情報関連事業	74,423	86,959	89,450	+2,490
	2,298	2,607	2,200	Δ408

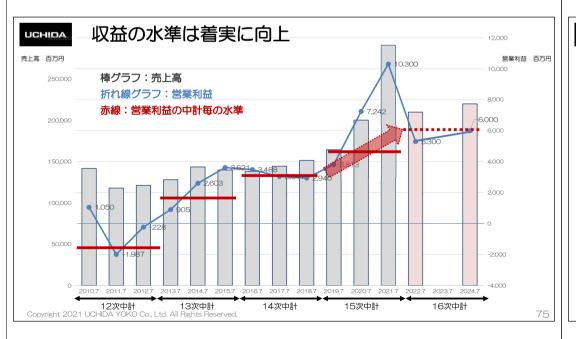
Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



持続的成長に向けて

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



株主還元の基本方針について

●安定的な配当を前提

●将来リスクを勘案した「財務基盤の 充実」と「中長期の経営戦略実現に 向けた投資」とのバランスをとる

より一層、株主様への還元の 充実を目指す

1株当たり年間普通配当90円に加え、 特別配当50円を実施。 2021年 1株あたり配当額の推移 特別配当(50円) 140 120

ROFについて

将来の市場変化に対応するための自らの変革を継続しながら、安定的に8%を達成することのできる経営 基盤づくりを目指す

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

UCHIDA

2025年以降を見据えた方向性は変わらない

2021年に 掲げる経営方針 社会構造変化に対応した「スマート社会の実現」「人」と「データ」の時代に対応





Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

UCHIDA

2021年に内田洋行グループは創業111周年を迎えました。 歴史の中で創り上げた事業領域にこれからの社会課題を重ね、 中核事業の再構築に取り組むことが、ESG経営とSDGsの実 現につながるものと考えます。

グループビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」 のもと、内田洋行グループは社会構造変化に対応し、 将来に向けて社会に貢献してまいります。 2021 111th DUCHIDA
Uchida Yoko Group
111th Anniversary
情報の価値と知の協動をデインマる。
2015、用田河等のループは11周年を選求更した。
受け継が記できたのは開拓を始える。
しいった発電テラクトロテーで人を創立方を表示した。
しいった表面テラクトロテーで人を対象した。
UCHIDA
Cocyright 2021 UCHIDA YOKO Co. Ltd. All Rate R

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史 的事実でないものは、将来の業績に関係する見込みでございます。これらは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて 経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがいまして実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通 しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

Copyright 2021 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.